

労働力調査（詳細集計）

平成26年(2014年)7～9月期平均（速報）

役員を除く雇用者	2
1 雇用形態	
2 現職の雇用形態（非正規の職員・従業員）について主な理由	
3 転職等の希望の有無（非正規の職員・従業員）	
完全失業者	4
1 仕事につけない理由	
2 失業期間	
3 主な求職方法	
4 前職の雇用形態（過去1年間に離職した者）	
非労働力人口	6
1 就業希望の有無	
2 就業希望者	
統計表	8

労働力調査の集計区分

労働力調査には次の集計区分があり、本冊子には、部分の結果を収録している。

《基本集計》・・・基礎調査票から集計される事項について公表

[主な集計事項] 労働力人口，就業者数・雇用者数(産業別など)，雇用形態別雇用者数，就業時間，完全失業者数(求職理由別など)，完全失業率，非労働力人口など

《詳細集計》・・・主として特定調査票から集計される事項について公表

[主な集計事項] 非正規の職員・従業員が現職の雇用形態について理由，転職等希望の有無，仕事につけない理由，失業期間，就業希望の有無など

詳細集計では，刑務所・拘置所等のある区域及び自衛隊区域の施設内の居住者を除いている。また，詳細集計では，基本集計の約4分の1の世帯が対象となっていることなどから，基本集計とは数値は必ずしも一致しない。

平成26年11月11日
総務省統計局

労働力調査（詳細集計）

役員を除く雇用者

1 雇用形態

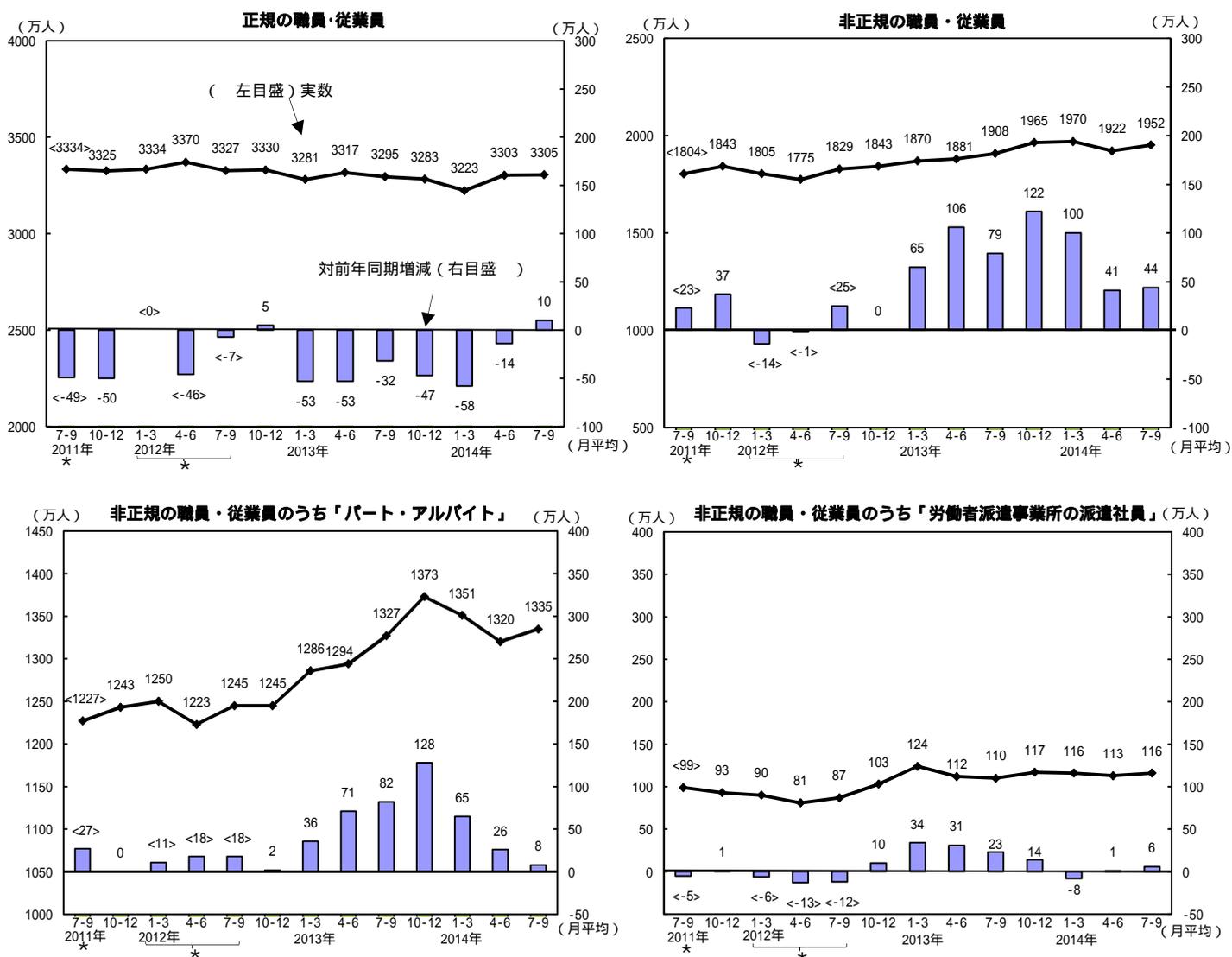
- ・正規の職員・従業員は3305万人と、前年同期に比べ10万人の増加。7期ぶりの増加。
- ・非正規の職員・従業員は1952万人と、44万人の増加。7期連続の増加
- ・役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は37.1%と、前年同期に比べ0.4ポイントの上昇。7期連続の上昇

表1, 図1 雇用形態別役員を除く雇用者の推移

	役員を除く雇用者のうち	2014年 7～9月	対前年同期増減（万人，ポイント）					
			2014年			2013年		
			7～9月	4～6月	1～3月	10～12月	7～9月	
実数 (万人)	正規の職員・従業員	3305	10	-14	-58	-47	-32	
	非正規の職員・従業員	1952	44	41	100	122	79	
	パート・アルバイト	1335	8	26	65	128	82	
	労働者派遣事業所の派遣社員	116	6	1	-8	14	23	
	契約社員	293	15	15	31	27	28	
	嘱託	119	4	-4	10			
	その他	89	11	2	2	-46	-53	
割合（％）	非正規の職員・従業員	37.1	0.4	0.6	1.6	1.8	1.2	

注) 1. 「非正規の職員・従業員」の割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

2. 調査票の変更に伴い、2013年1～3月期から「契約社員・嘱託」を「契約社員」、「嘱託」に分割している。このため、2013年の対前年同期増減は、「契約社員」と「嘱託」の合計を用いて算出している。



* <>内の数値は、補完推計値を用いて計算した参考値

2 現職の雇用形態(非正規の職員・従業員)についての主な理由

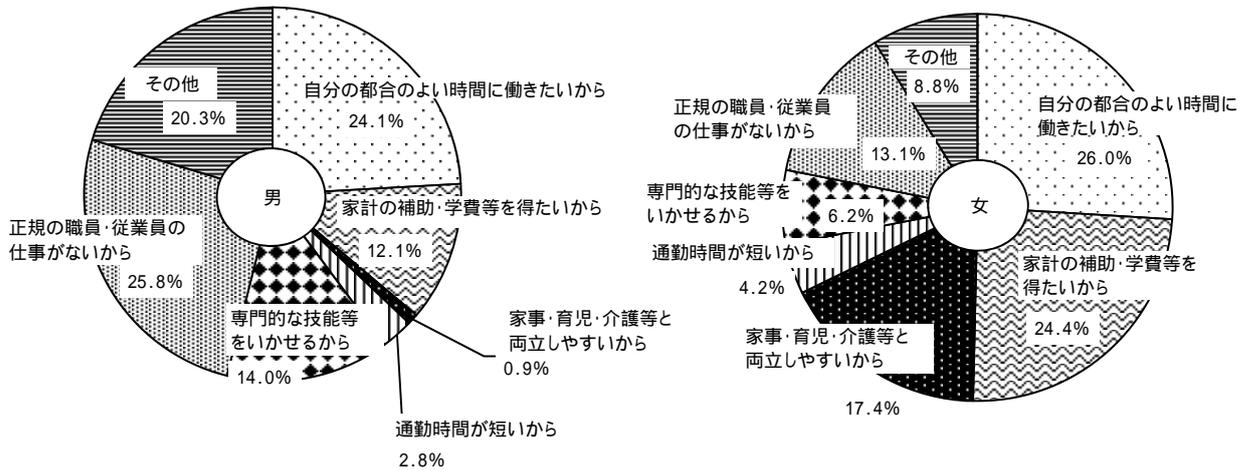
- ・男性の非正規の職員・従業員(631万人)のうち、
現職の雇用形態についての主な理由を「正規の職員・従業員の仕事がないから」とした者が149万人(25.8%)と、前年同期に比べ19万人の減少
- ・女性の非正規の職員・従業員(1321万人)のうち、
現職の雇用形態についての主な理由を「自分の都合のよい時間に働きたいから」とした者が326万人(26.0%)と、前年同期に比べ6万人の増加

表2, 図2 現職の雇用形態についての主な理由別非正規の職員・従業員の内訳(2014年7~9月期平均)

(万人, %)

	男女計			男			女		
	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合
非正規の職員・従業員	1952	44	-	631	20	-	1321	24	-
自分の都合のよい時間に働きたいから	465	25	25.4	139	19	24.1	326	6	26.0
家計の補助・学費等を得たいから	376	-15	20.6	70	0	12.1	306	-15	24.4
家事・育児・介護等と両立しやすいから	223	14	12.2	5	1	0.9	218	14	17.4
通勤時間が短いから	68	4	3.7	16	-1	2.8	53	6	4.2
専門的な技能等をいかせるから	158	29	8.6	81	17	14.0	78	13	6.2
正規の職員・従業員の仕事がないから	313	-17	17.1	149	-19	25.8	164	1	13.1
その他	226	7	12.4	117	3	20.3	110	5	8.8

- 注) 1. 非正規の職員・従業員には、「現職の雇用形態についての主な理由不詳」を含む。
2. 割合は、現職の雇用形態についての主な理由別内訳の合計に占める割合を示す。



3 転職等の希望の有無(非正規の職員・従業員)

- ・現職の雇用形態についての主な理由を「正規の職員・従業員の仕事がないから」とした男性の非正規の職員・従業員(149万人)のうち、
転職等希望者は71万人と、前年同期に比べ16万人の減少。
転職等非希望者は77万人と、3万人の減少
- ・「自分の都合のよい時間に働きたいから」とした女性の非正規の職員・従業員(326万人)のうち、
転職等希望者は59万人と、前年同期に比べ4万人の増加。
転職等非希望者は263万人と、前年同期と同数

表3 転職等希望の有無, 現職の雇用形態についての主な理由別非正規の職員・従業員の内訳(2014年7~9月期平均)

(万人)

	男女計				男				女			
	転職等希望者		転職等非希望者		転職等希望者		転職等非希望者		転職等希望者		転職等非希望者	
	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減
非正規の職員・従業員	448	3	1469	33	157	-8	460	23	291	10	1009	10
自分の都合のよい時間に働きたいから	91	14	369	10	32	9	106	10	59	4	263	0
家計の補助・学費等を得たいから	76	-5	297	-11	12	-4	58	4	64	-1	240	-15
家事・育児・介護等と両立しやすいから	46	0	176	14	2	1	3	0	44	-1	173	14
通勤時間が短いから	13	1	55	4	2	-1	13	0	10	1	42	5
専門的な技能等をいかせるから	24	4	133	25	12	3	68	14	12	1	65	11
正規の職員・従業員の仕事がないから	148	-10	162	-8	71	-16	77	-3	77	5	85	-5
その他	39	0	184	7	22	1	94	2	18	0	91	6

- 注) 非正規の職員・従業員には、「現職の雇用形態についての主な理由不詳」を含む。

完全失業者

1 仕事につけない理由

- 完全失業者（238万人，前年同期に比べ23万人の減少）のうち，
「希望する種類・内容の仕事がない」は67万人と，前年同期に比べ2万人の減少。
「条件にこだわらないが仕事がない」は15万人と，9万人の減少

表4 仕事につけない理由別完全失業者の推移 (万人)

	2014年 7～9月	対前年同期増減				
		2014年			2013年	
		7～9月	4～6月	1～3月	10～12月	7～9月
完全失業者	238	-23	-30	-38	-17	-19
賃金・給料が希望とあわない	21	7	-2	-3	3	-7
勤務時間・休日などが希望とあわない	28	1	-3	-3	-1	-2
求人年齢と自分の年齢とがあわない	36	-12	-1	-9	-3	5
自分の技術や技能が求人要件に満たない	16	-4	-2	-4	-2	-4
希望する種類・内容の仕事がない	67	-2	-10	-4	0	-14
条件にこだわらないが仕事がない	15	-9	-6	-10	-4	-5
その他	51	-4	-6	-4	-13	9

注) 完全失業者には，「仕事につけない理由不詳」を含む。

2 失業期間

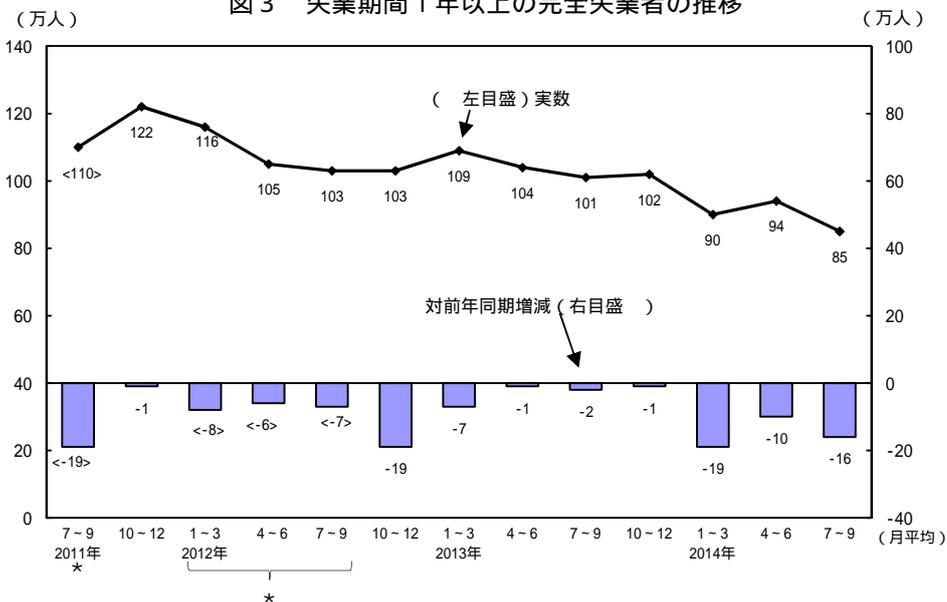
- 完全失業者（238万人）のうち，
「3か月未満」が75万人と，前年同期に比べ4万人の増加。
「3か月以上」が153万人と，25万人の減少。このうち「1年以上」は85万人と，16万人の減少

表5 失業期間別完全失業者の推移

		2014年 7～9月	対前年同期増減 (万人，ポイント)				
			2014年			2013年	
			7～9月	4～6月	1～3月	10～12月	7～9月
実数 (万人)	3か月未満	75	4	-14	-4	-15	-11
	3か月以上	153	-25	-15	-31	-5	-11
	3～6か月未満	38	-2	-5	-4	1	-6
	6か月～1年未満	31	-6	0	-8	-5	-3
	1年以上	85	-16	-10	-19	-1	-2
割合 (%)	1年以上	37.3	-3.3	0.5	-2.0	2.9	2.6

注) 割合は，「3か月未満」と「3か月以上」の合計に占める割合を示す。

図3 失業期間1年以上の完全失業者の推移

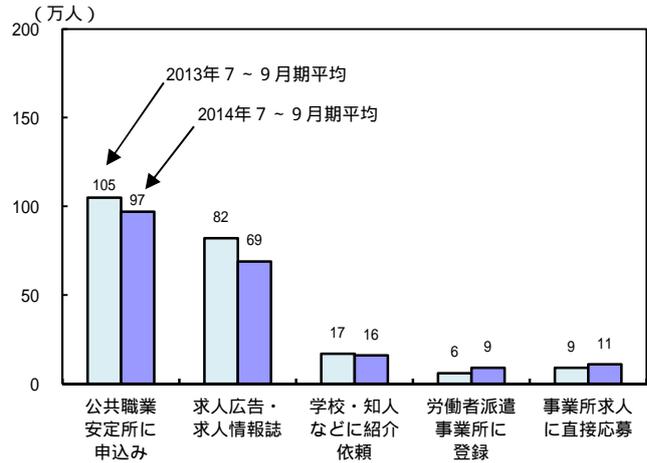


* <>内の数値は，補完推計値を用いて計算した参考値

3 主な求職方法

- 完全失業者（238万人）のうち、「公共職業安定所に申込み」が97万人と、前年同期に比べ8万人の減少。
「求人広告・求人情報誌」が69万人と、13万人の減少

図4 主な求職方法別完全失業者

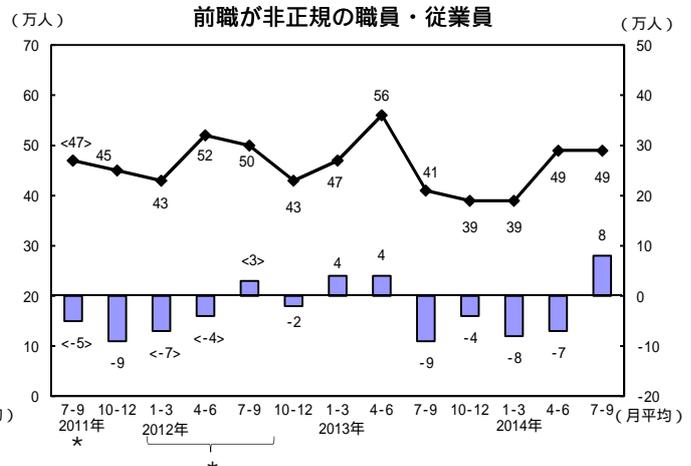
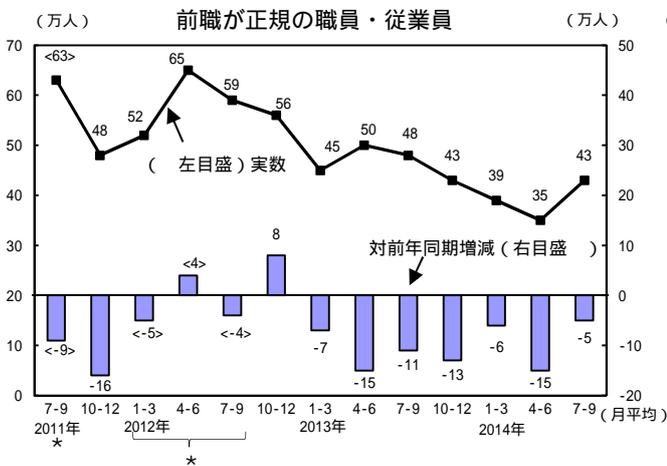


4 前職の雇用形態(過去1年間に離職した者)

- 完全失業者（238万人）のうち過去1年間に離職した者は94万人と、前年同期に比べ2万人の増加。
このうち前職の雇用形態が「正規の職員・従業員」であった者は43万人と、5万人の減少。
「非正規の職員・従業員」であった者は49万人と、8万人の増加

表6, 図5 完全失業者における前職の雇用形態別過去1年間に離職した者の推移

	2014年 7～9月	対前年同期増減					
		2014年			2013年		
		7～9月	4～6月	1～3月	10～12月	7～9月	
完全失業者	238	-23	-30	-38	-17	-19	
うち 前職あり	222	-16	-26	-37	-15	-21	
うち 仕事を辞めたため求職	171	-11	-40	-32	-11	-25	
うち 過去1年間に離職	94	2	-22	-15	-18	-21	
うち 役員を除く雇用者	92	4	-22	-15	-18	-22	
前職の雇用形態	正規の職員・従業員	43	-5	-15	-6	-13	-11
	非正規の職員・従業員	49	8	-7	-8	-4	-9
	パート・アルバイト	30	6	-5	-1	-9	-11
	労働者派遣事業所の派遣社員	7	2	-3	-3	-4	-4
	契約社員・嘱託	10	0	2	-5	-	-
	その他	2	0	-2	-1	-1	-4



* <>内の数値は、補完推計値を用いて計算した参考値

非労働力人口

1 就業希望の有無

- ・非労働力人口（4460万人，前年同期に比べ29万人の減少）のうち，就業希望者（就業は希望しているものの，求職活動をしていない者）は406万人と，前年同期に比べ23万人の減少。
就業非希望者（就業を希望していない者）は3954万人と，27万人の減少。このうち「65歳以上」は2531万人と，56万人の増加

表7 就業希望の有無，非求職理由別非労働力人口（2014年7～9月期平均）

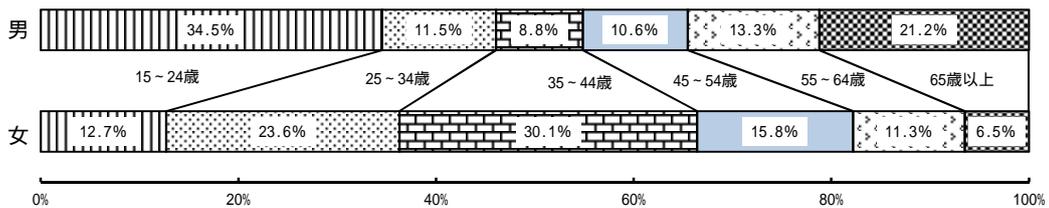
	男女計		男		女	
	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減
非労働力人口	4460	-29	1562	1	2898	-30
就業希望者	406	-23	113	-6	293	-17
適当な仕事がありそうにない（以下5項目の合計）	117	-20	36	-3	80	-19
近くに仕事がありそうにない	23	-7	8	1	14	-10
自分の知識・能力にあう仕事がありそうにない	17	-4	7	-3	9	-3
勤務時間・賃金などが希望にあう仕事がありそうにない	47	-2	6	-3	41	1
今の景気や季節では仕事がありそうにない	6	-2	4	1	2	-2
その他	25	-4	10	0	15	-4
出産・育児のため	101	-3	0	0	100	-4
介護・看護のため	26	2	7	2	19	0
健康上の理由のため	65	-3	28	-4	37	1
その他	82	3	34	-3	48	5
就業内定者	98	21	48	11	50	10
就業非希望者	3954	-27	1401	-3	2553	-23
うち65歳以上	2531	56	956	21	1576	35

注) 非労働力人口には，「就業希望の有無不詳」を含む。

表8，図6 男女，年齢階級別就業希望者の内訳（2014年7～9月期平均）

	男女計		男		女	
	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減
総数	406	-23	113	-6	293	-17
15～24歳	75	-9	39	-1	37	-7
25～34歳	82	-7	13	1	69	-8
35～44歳	99	1	10	-1	88	2
45～54歳	59	0	12	2	46	-3
55～64歳	48	-8	15	-5	33	-3
65歳以上	43	0	24	-1	19	1

男女別割合



注) 割合は，年齢階級別内訳の合計に占める割合を示す。

表9，図7 男女，年齢階級別就業非希望者の内訳（2014年7～9月期平均）

	男女計		男		女	
	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減
総数	3954	-27	1401	-3	2553	-23
15～64歳	1423	-82	445	-24	977	-59
65歳以上	2531	56	956	21	1576	35

男女別割合



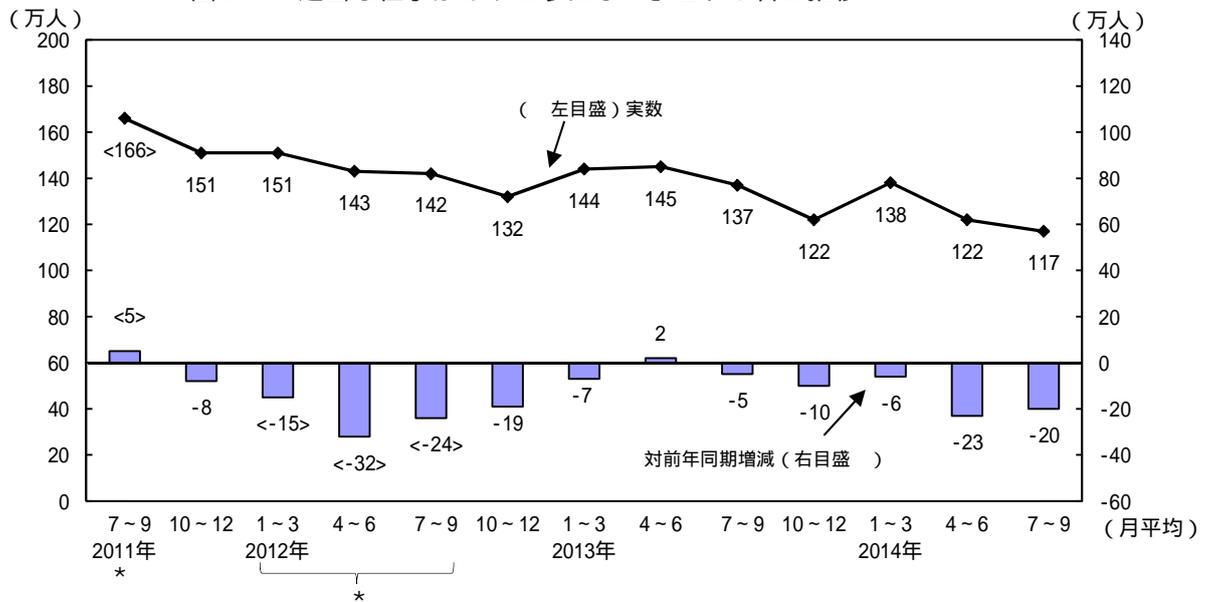
注) 割合は，年齢階級別内訳の合計に占める割合を示す。

2 就業希望者

(1) 求職活動をしていない理由(非求職理由)

- ・就業希望者(406万人)のうち、
 「適当な仕事がありそうにない」とする者は117万人と、前年同期に比べ20万人の減少。このうち
 「近くに仕事がありそうにない」とする者は23万人と、7万人の減少。「自分の知識・能力にあう
 仕事がありそうにない」とする者は17万人と、4万人の減少。
 「介護・看護のため」とする者は26万人と、2万人の増加

図8 「適当な仕事がありそうにない」とする者の推移



* <>内の数値は、補完推計値を用いて計算した参考値

(2) 過去1年間に求職活動をしたことがある者

- ・「適当な仕事がありそうにない」とする者(117万人)のうち「仕事があればすぐつける」とする者は40万人。このうち「調査期間中は求職活動をしていなかったが、過去1年間に求職活動をしたことがある」とする者は24万人と、前年同期に比べ9万人の減少

表10 非労働力人口における就業希望者の推移

(万人)

	2014年 7~9月	対前年同期増減				
		2014年			2013年	
		7~9月	4~6月	1~3月	10~12月	7~9月
非労働力人口	4460	-29	-23	-10	-61	-30
うち 就業希望者	406	-23	-14	-3	6	20
うち 求職活動をしていなかったのは 「適当な仕事がありそうにない」ためである者	117	-20	-23	-6	-10	-5
うち 仕事があればすぐつくことができる者	40	-13	-10	-5	-1	-6
うち 調査期間中は求職活動をしていなかったが、 過去1年間に求職活動をしたことがある者	24	-9	-8	-2	-4	-4